



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社
 コード番号 9063 URL <http://www.okaken.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 安原 晃
 (氏名) 若狭 慎一

TEL 086-252-2114

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,844	1.7	128	21.8	143	27.3	61	22.4
26年3月期第1四半期	9,683	1.0	105	△52.9	112	△54.3	50	△55.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 170百万円 (141.5%) 26年3月期第1四半期 70百万円 (15.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.98	—
26年3月期第1四半期	2.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	40,878	10,550	25.8
26年3月期	40,689	10,193	25.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 10,526百万円 26年3月期 10,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	0.3	300	△5.9	310	2.5	150	3.7	7.26
通期	41,200	0.7	700	△19.5	720	△18.8	350	△16.9	16.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	22,000,000 株	26年3月期	22,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,344,389 株	26年3月期	1,344,389 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	20,655,611 株	26年3月期1Q	20,658,543 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融証券取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融証券取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により下押しされる中、個人消費など一部で回復の動きも見られましたが、一方で、緊迫するイラク情勢など海外のリスク要因が懸念されました。

物流業界におきましても、駆け込み需要の反動で輸送量が減少するとともに、燃料価格の高騰が続くなど厳しい経営環境でありました。

このような中、当社グループは、社員一丸となって輸送品質の向上に邁進し、お客様からの更なる信頼をいただくとともに、運賃改定を最重点課題と位置づけ、適正運賃の収受に努めてまいりました。また、引越し事業の強化、3PL事業など付加価値のある物流の拡販を進めるとともに、コスト面につきましても備車料(外注費)や高速道路使用料、燃油費等の削減にも努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は9億8千4百万円(前年同期比101.7%)となり、営業利益は1億2千8百万円(前年同期営業利益は1億5百万円)、経常利益は1億4千3百万円(前年同期経常利益は1億1千2百万円)となり、四半期純利益は6千1百万円(前年同期純利益は5千万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等により貨物取扱量は前年同期に比べ若干減少しましたが、適正運賃収受のため運賃改定に取り組んだ結果、営業収益は9億3千2百万円(前年同期比102.1%)となりました。営業利益は、燃料価格の高騰に伴う燃油費の増加などもありましたが諸経費の削減に努めた結果1億7百万円(前年同期営業利益は3千3百万円)となりました。

② 不動産賃貸

不動産賃貸につきましては、東京に所在する当社保有のビルを賃貸しておりましたが、平成25年10月26日をもって賃貸契約が終了しました。なお、現在入居者を募集中であります。

③ 石油製品販売

石油製品販売につきましては、商品販売価格の上昇等により営業収益は4億1千4百万円(前年同期比110.5%)となり、営業損失は1百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

④ その他

その他につきましては、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は1億6百万円(前年同期比88.3%)となり、営業利益は3千1百万円(前年同期営業利益は2千8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の総資産は4億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加、受取手形及び営業未収入金の減少などにより流動資産が9千1百万円増加し、投資有価証券の増加などにより固定資産が9千7百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、3億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千8百万円の減少となりました。これは、短期借入金の増加などにより流動負債が8億4千6百万円増加し、長期借入金の減少などにより固定負債が1億1千5百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、1億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では概ね予想の範囲内で推移しているため、平成26年5月9日公表時からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が270,295千円減少し、利益剰余金が270,295千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,128,514	3,350,592
受取手形及び営業未収入金	6,590,794	6,262,933
有価証券	200,880	201,240
たな卸資産	165,335	200,149
その他	532,098	692,713
貸倒引当金	△32,060	△30,528
流動資産合計	10,585,562	10,677,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,962,340	8,845,868
車両運搬具(純額)	1,468,553	1,527,019
土地	15,740,391	15,740,391
その他(純額)	274,010	307,714
有形固定資産合計	26,445,295	26,420,993
無形固定資産	555,947	553,399
投資その他の資産		
投資有価証券	2,652,638	2,782,440
その他	540,589	534,917
貸倒引当金	△90,610	△90,736
投資その他の資産合計	3,102,618	3,226,621
固定資産合計	30,103,861	30,201,015
資産合計	40,689,424	40,878,115
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,043,206	2,906,637
短期借入金	8,154,907	8,694,562
未払法人税等	288,663	156,579
賞与引当金	218,985	3,450
その他	2,011,838	2,803,332
流動負債合計	13,717,601	14,564,561
固定負債		
長期借入金	12,293,121	11,483,255
役員退職慰労引当金	169,740	172,364
退職給付に係る負債	3,154,713	2,899,860
資産除去債務	95,217	95,753
その他	1,065,335	1,111,590
固定負債合計	16,778,128	15,762,822
負債合計	30,495,730	30,327,383

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	5,995,357	6,244,682
自己株式	△207,374	△207,374
株主資本合計	9,970,536	10,219,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465,572	551,852
退職給付に係る調整累計額	△266,745	△244,727
その他の包括利益累計額合計	198,827	307,125
少数株主持分	24,329	23,744
純資産合計	10,193,693	10,550,731
負債純資産合計	40,689,424	40,878,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	9,683,691	9,844,086
営業原価	9,201,085	9,367,948
営業総利益	482,606	476,137
販売費及び一般管理費	376,802	347,298
営業利益	105,804	128,839
営業外収益		
受取利息	3	78
受取配当金	13,527	15,402
受取賃貸料	48,357	45,031
持分法による投資利益	14,252	17,688
その他	14,975	14,676
営業外収益合計	91,116	92,878
営業外費用		
支払利息	81,095	77,212
その他	3,103	965
営業外費用合計	84,198	78,178
経常利益	112,721	143,539
特別利益		
固定資産売却益	25,108	4,491
特別利益合計	25,108	4,491
特別損失		
固定資産売却損	56	-
投資有価証券評価損	2,461	-
特別損失合計	2,517	-
税金等調整前四半期純利益	135,312	148,030
法人税、住民税及び事業税	152,349	165,702
法人税等調整額	△68,323	△80,239
法人税等合計	84,025	85,463
少数株主損益調整前四半期純利益	51,286	62,567
少数株主利益	924	915
四半期純利益	50,362	61,652

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,286	62,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,477	86,279
退職給付に係る調整額	-	22,017
その他の包括利益合計	19,477	108,297
四半期包括利益	70,764	170,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,839	169,950
少数株主に係る四半期包括利益	924	915

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	不動産 賃貸	石油製品 販売	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	9,132,101	55,317	375,418	9,562,836	120,855	9,683,691	—	9,683,691
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	7,734	—	756,821	764,555	270,388	1,034,944	(1,034,944)	—
計	9,139,835	55,317	1,132,239	10,327,392	391,244	10,718,636	(1,034,944)	9,683,691
セグメント利益 又は損失(△)	33,892	37,144	△2,641	68,394	28,057	96,451	9,352	105,804

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額9,352千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	不動産 賃貸 (注)4	石油製品 販売	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	9,322,676	—	414,724	9,737,401	106,684	9,844,086	—	9,844,086
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	6,280	—	776,720	783,000	298,863	1,081,864	(1,081,864)	—
計	9,328,957	—	1,191,444	10,520,402	405,548	10,925,950	(1,081,864)	9,844,086
セグメント利益 又は損失(△)	107,815	△17,842	△1,792	88,180	31,453	119,634	9,205	128,839

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額9,205千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前期に賃貸契約が終了し、現在入居者を募集中であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。